

## ごみの減量は徹底した分別で

### 森本市議が12月市議会で提言

ごみ減量化や循環型社会の構築、排出量に応じた負担の公平化を図るためには家庭ごみの有料化も有効な手段の一つと考えているというのが、井原市議会十二月定例会で瀧本市長が答弁の中で明らかにした基本的な考えです。

この考えの上に立つて、市長は現在、庁内で組織を作って、有料化について検討しているところですが、日本共産党の森本ふみお市議は、ごみの減量化には絶対反対という立場で、十二月市議会で質問を展開しました。森本市議は次の点を強調し、市長の考えを聞きました。

ごみ袋を有料にして一時的には減量するけれども数年後は元の量になり、また増え始める。結果的にごみは減量せず、市民の負担だけ増えることになる。

ごみの減量は、ごみ袋の有料化ではなく、徹底した分別で資源化可能ごみを増やし、燃やすごみを減らすこと。

市民の理解と協力を得ながら、現在の分別方法をより一層徹底する。事業系ごみも徹底して分別してもらい、資源化可能ごみを増やし、燃やすごみを減らす。

これに対し市長は「ごみ処理は徹底した分別がなされてこそごみ処理経費の節約、再資源化による環境保全、経済活動の推進等が達成できることはいうまでもない。

今年、夏と秋に出されたごみの中にどのようなものが分別されずに入っているか調査したが、収集した可燃ごみ不燃ごみの中に、それぞれ資源化可能ごみが約2割程度あった。事業系ごみでも資源化可能ごみがまとまって入っていることもあった。

市民にはリサイクルも含めた減量について、説明会を含めて徹底したい。市内232の事業所にも（直接）お願いに行きたい」と答えました。

森本市議は「市議会内外で、市民にとって負担が増えるだけの「ごみの有料化」には絶対反対の立場で、引き続き奮闘したい」と話しています。

**皆さんの「意見をお寄せください。」**



多くの自治体では、家庭ごみ有料化の際「ごみの減量化を図る」「住民のごみに対する自覚を高める」といったことが掲げられてきました。しかし、実際に有料化された地域のその後のごみ量を見ていくと、いったんは減っても、数年後には有料化前よりも増えてしまったり、減るには減ったが微増に転じて、このままでは元にもどってしまいそつだという地域が少なくありません。

家庭ごみの有料化は、実施直後には減るものの、時間がたつとその効果は薄れ、ごみ減量の決め手にはなっていないという事です。

資源化・分別収集の拡充に取り組んだ自治体では、ごみそのものの排出を減らしています。細かい分別収集は住民の理解と協力が進められませんが、取り組みが進んでいる地域ではごみ問題への住民の関心が高まり、行政に対しても、意見や提案が活発に寄せられています。

ごみを元から減らすには、住民自身の自発的な参加がなければできませんし、行政と住民が協力して取り組むことが大切です。

**（ごみ減量に関する日本共産党の考えの一部を紹介した「しんぶん赤旗」より）**

**Q & A 日本共産党 知りたい・聞きたい** **日本共産党のHPより****日本で「民主主義革命」というのは変では？**

**問い** 友人から「日本は、憲法がある民主社会でしょう。そこで議会を通じて憲法の理念に沿った改革を徹底していくというのはわかるけど、民主主義革命をめざすというのは、矛盾しているし変だ」と言われました。どう答えたらいいでしょうか。(京都・一読者)

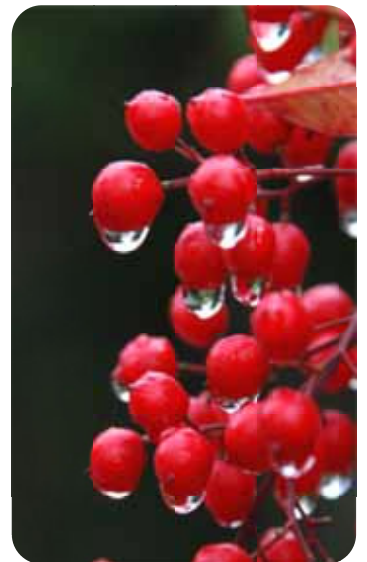
**答え** 日本共産党が民主主義革命で実現をめざしているのは、異常な対米従属と大企業・財界の横暴な支配を打破して、日本の真の独立を確保し政治・経済・社会を民主主義的に改革するということであって、憲法の理念に合致するものです。

その主な内容は、党綱領の第四章に〔国の独立・安全保障・外交の分野で〕、〔憲法と民主主義の分野で〕、〔経済的民主主義の分野で〕の3つに分けて述べられています。

問題は、この改革が「二大政党」間での自民党政治の枠内での政権交代などとはちがひ、日本の大企業・財界の利益と対米従属の体制を代表している勢力から、圧倒的多数の国民の利益を代表する勢力の手へと権力を移すことによってこそ、本格的に実現できるということにあります。このように、ある社会勢力から別の社会勢力へと権力が移ることによって達成される改革を「革命」と呼ぶことを説明して、納得してもらいましょう。

日本共産党の綱領は、異常な対米従属と大企業・財界の横暴な支配の打破とを実現する民主主義革命が、「労働者、勤労市民、農漁民、中小企業家、知識人、女性、青年、学生など、独立、民主主義、平和、生活向上を求めるすべての人びとを結集した統一戦線によって、実現される」こと、「日本共産党と統一戦線の勢力が、国民多数の支持を得て、国会で安定した過半数を占めるならば、統一戦線の政府・民主連合政府をつくることができる」ことを明らかにしています。

そして、このたたかいは、民主連合政府の樹立で終わるのではなくて、民主勢力の統一と国民的なたたかいを基礎に、民主連合政府が国の機構の全体を名実ともに掌握し、政府の諸機構が新しい民主的改革の担い手となるところまで前進してこそ成功するというのも大切な点です。



**ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。**